

制度見直し事項の財政影響試算

介護報酬プラス改定：500億円程度

+2%強の（1.5万円の介護職員処遇改善交付金相当）報酬改定

居宅サービスの充実

グループホーム家賃助成、認知症コーディネーター
配置などの認知症支援：80億円程度

地域巡回随時対応サービス、複合型サービスなど

ユニット型個室の居住費の軽減：40億円程度

第1～2段階5千円、第3段階1万円の補足給付上乘せ

高所得者の自己負担引き上げ：▲110億円程度

第6段階の自己負担2割、高額介護サービス費の上限維持

居宅介護支援の自己負担導入：▲90億円程度

居宅介護支援月1千円、介護予防支援月5百円の自己負担

補足給付の支給要件の厳格化：▲20億円程度

市町村が施設入所前世帯の所得などを支給要件に追加可能

多床室の室料負担の見直し：▲40億円程度

第4段階以上から3施設の多床室の室料月5千円を徴収

軽度者の自己負担の引き上げ：▲120億円程度

予防給付の自己負担2割

第2号保険料の総報酬割1/2導入：▲640億円程度

第2号保険料の総報酬割1/3導入：▲430億円程度

* 影響額は、第5期平均の年額。

介護職員処遇改善交付金の継続：1,900億円程度

1.5万円の介護職員処遇改善交付金を継続

被保険者範囲の拡大：670億円程度

被保険者範囲を30歳まで拡大

公費負担割合の引き上げ：7,400億円程度

国費で公費負担割合を6割に引き上げ

調整交付金の外枠化：4,200億円程度

5%の調整交付金を外枠化して第1号保険料を軽減

補足給付の公費負担化：460億円程度

補足給付を公費負担化して現行の国と地方の負担割合で負担

地域支援事業の公費負担化：290億円程度

地域支援事業を公費負担化して現行の国と地方の負担割合で負担

地方負担への影響は、

介護報酬プラス改定：490億円程度、認知症支援：70億円程度、ユニット型個室の居住費の軽減：50億円程度、補足給付の公費負担化：910億円程度、地域支援事業の公費負担化：330億円程度、被保険者範囲の拡大：80億円程度、高所得者の自己負担引き上げ：▲100億円程度、居宅介護支援の自己負担導入：▲80億円程度、補足給付の支給要件の厳格化：▲30億円程度、多床室の室料負担の見直し：▲50億円程度、軽度者の自己負担の引き上げ：▲100億円程度。

* 影響額は、第5期平均の年額。

第1号保険料

第5期保険料水準

5,200円程度

ユニット型個室の居住費の軽減：10円程度

第1～2段階5千円、第3段階1万円の補足給付上乘せ

居宅サービスの充実

グループホーム家賃助成など：15円程度

地域巡回随時対応サービス、複合型サービスなど

介護報酬プラス改定：100円程度

+2%強の（1.5万円の介護職員処遇改善交付金相当）報酬改定

自然増

16万人分の緊急基盤整備の影響

5,000円程度

介護給付費準備基金の取り崩しや
介護従事者処遇改善臨時特例交付金による軽減効果

第4期
4,160円

保険料軽減措置

財政安定化基金の取り崩し：▲150円程度

国と都道府県の拠出分を含めて基金を取り崩して保険料軽減
(市町村分のみの場合：▲50円)

介護給付費準備基金の取り崩し：▲130円程度

第4期積立額の半額程度を取り崩して保険料軽減

高所得者の自己負担引き上げ：▲20円程度

居宅介護支援の自己負担導入：▲20円程度

補足給付の支給要件の厳格化：▲5円程度

多床室の室料負担の見直し：▲10円程度

軽度者の自己負担の引き上げ：▲20円程度

* 影響額は、第5期平均の月額。